

住宅手当支給申請書

私は、住宅手当の支給を受けたいので、必要書類を添えて、申請します。なお、請求及び支払いに関する一切の権限を上天草市福祉課長に委任します。

(写真貼付)

申立事項について相違ありません。
誓約事項及び同意事項について同意します。

上天草市長 様

平成 年 月 日

フリガナ

氏名 _____ 印

生年月日 _____

電話番号 _____

申立事項

1 平成19年10月1日以降に離職したこと

離職時期	
離職した事業所	

2 離職前に主として世帯の生計を維持していたこと

離職前の雇用状況等、世帯の生計を維持していた状況	
--------------------------	--

3 次の(1)又は(2)のいずれかに該当していること (いずれか該当する方に記載)

(1) 住宅を喪失していること

喪失した住宅の状況	喪失の時期	
	喪失住宅の住所	
現在の状況	住宅喪失後の状況	
	現在の居所	

(2) 住宅を喪失するおそれがあること

現在の住宅の状況	現在の住所	
	住宅の貸主等	
	現在の収入状況等、住宅喪失のおそれがある理由、状況等	

4 申請者及び申請者と生計を一とする同居の親族の収入及び預貯金が次のとおりであること

申請者及び親族の状況					合計
氏名					
続柄	本人				
性別					
年齢					
収入(月額)	円	円	円	円	
預貯金	円	円	円	円	

※ 収入が確実に推計できるときはその額を、変動あるときは収入の確定している直近3箇月間の平均月収入を記載する。失業等給付、児童扶養手当等各種手当も合算する。

(裏面あり)

<p>誓約事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 申請内容について偽りがあった場合、既に支給された手当の全額又は一部について返済する義務を負うこと 2 常用就職の意欲があり、常用就職に向けた就職活動を行うこと 具体的には、受給期間中、次の①から③までの活動を行うこと <ol style="list-style-type: none"> ① 毎月1回以上、公共職業安定所へ出向いて職業相談を受けること ② 毎月2回以上、各地方自治体の住宅・就労確保支援員等による面接等の支援を受けること ③ 原則週1回以上、求人先へ応募を行う、又は求人先の面接を受けること
<p>同意事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 申請者の個人情報、住宅手当の支給並びに臨時特例つなぎ資金及び総合支援資金の融資を行うために必要となる範囲内で、上天草市役所、天草公共職業安定所及び上天草市社会福祉協議会の間で相互利用されること 2 本手当は、住宅の貸主又は貸主から委託を受けた事業者の口座へ振り込まれることにより、申請者に対する支給となること 3 本手当の支給決定後、申請者の賃貸住宅への入居の状況について、訪問確認することがあること 4 本手当の支給決定後、誓約事項2の就職活動を怠る場合は、本手当の支給が中止されることがあること 5 本手当の支給決定後、常用就職した（申請後の常用就職も含む）ことにより、中止基準額（単身世帯の場合は8.4万円、2人以上の複数世帯の場合は17.2万円に住宅手当基準額を加えた額）を超える月収入が得られた場合は、本手当の支給が中止されること 6 支給の決定又は実施のために必要があるときは、申請者及び申請者と生計を一とする同居の親族（以下「申請者等」という。）の資産及び収入の状況につき、実施主体が官公署に調査を嘱託し、又は銀行、信託会社、申請者若しくは申請者と生計を一とする同居の親族の雇主、その他関係人（以下「銀行等」という。）に報告を求めること また、実施主体の調査嘱託又は報告要求に対し、官公署又は銀行等が報告することについて、申請者等が同意している旨を官公署又は銀行等に伝えること
<p>添付書類</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 本人確認書類：運転免許証、住民基本台帳カード、旅券、各種福祉手帳、健康保険証、住民票、住民登録証明書、戸籍謄本等のいずれかの写し 2 離職関係書類：平成19年10月1日以降に離職した者であることが確認できる書類の写し 3 収入関係書類：申請者及び申請者と生計を一にしている同居の親族のうち収入がある者について収入が確認できる書類の写し 4 預貯金関係書類：申請者及び申請者と生計を一にしている同居の親族の金融機関の通帳等の写し
<p>追加提出書類</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 求職申込み関係書類 公共職業安定所から交付を受けた求職受付票 2 入居(予定)住宅関係書類 <ol style="list-style-type: none"> (1) 住宅を喪失している者の場合 不動産媒介業者等から交付を受けた入居予定住宅に関する状況通知書（様式2号） (2) 住宅を喪失するおそれのある者の場合 貸主等から交付を受けた入居住宅に関する状況通知書（様式2-2号）